

議案第86号

令和5年度西脇市下水道事業会計補正予算（第3号）

（総則）

第1条 令和5年度西脇市下水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 令和5年度西脇市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

科 目	既決予定	補正予定	計
(4) 主要な建設改良事業 公共下水道事業	375,751千円	88千円	375,839千円

（収益的収入及び支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

（単位 千円）

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 下水道事業収益	1,932,664	482	1,933,146
第1項 営業収益	833,704	740	834,444
第2項 営業外収益	1,088,391	△258	1,088,133

支 出

（単位 千円）

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 下水道事業費用	1,944,255	2,033	1,946,288
第1項 営業費用	1,641,325	2,033	1,643,358

（資本的支出の補正）

第4条 予算第4条中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 640,977千円は、当年度分消費税資本的収支調整額27,828千円、過年度分損益勘定留保資金19,323千円及び当年度分損益勘定留保資金 593,826千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 641,065千円は、当年度分消費税資本的収支調整額27,828千円、

過年度分損益勘定留保資金12,112千円及び当年度分損益勘定留保資金 601,125千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出

(単位 千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 資本的支出	1,951,161	88	1,951,249
第1項 建設改良費	457,448	88	457,536

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)
第5条 予算第8条第1号中「69,075千円」を「71,196千円」に改める。

令和5年12月1日

西脇市長 片山象三

予算に関する説明書

- 1 予算の実施計画
- 2 予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 当年度予定貸借対照表

1 令和5年度西脇市下水道事業会計補正予算（第3号）実施計画

収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既予 定額	決 額	補予 定額	正 額	計	補正予定額説明			備考	
								区 分	金 額	西脇公共 黒田庄公共 西脇農集 黒田庄農集		
1	下水道事業	収益	1,932,664			482	1,933,146					
	1	営業	833,704			740	834,444					
		2 雨水処理 負担金	71,536			740	72,276	雨水処理 負担金	740		740 0 0 0	
	2	営業外	1,088,391			△ 258	1,088,133					
		2 他会計 負担金	503,855			△ 258	503,597	一般会計 負担金	△ 258		14 △ 1 △ 6 △ 265	
合	計		1,932,664			482	1,933,146					

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既予 定額	決 額	補予 定額	正 額	計	補正予定額説明			備考	
								区 分	金 額	西脇公共 黒田庄公共 西脇農集 黒田庄農集		
1	下水道事業	費用	1,944,255			2,033	1,946,288					
	1	営業	1,641,325			2,033	1,643,358					
		1 管渠費	64,817			△ 470	64,347	給 料	△ 183		△ 183 0 0 0	
								手 当 等	△ 58		△ 58 0 0 0	
								法 福 利 定 費	△ 229		△ 229 0 0 0	
		2 処理場費	114,974			166	115,140	給 料	15		0 15 0 0	
								手 当 等	138		0 138 0 0	

(単位 千円)

款	項	目	既予 定額	補予 定額	正額	計	補正予定額説明			備考	
							区分	金額	西脇公共 黒田庄公共 西脇農集 黒田庄農集		
							賞引線	与金額 当入	2	0 2 0 0	
							法福利	定費	10	0 10 0 0	
							法福利引線	定費金額 当入	1	0 1 0 0	
		4 雨水管渠費	12,989	877	13,866		給料		80	80 0 0 0	
							手当等		626	626 0 0 0	
							賞引線	与金額 当入	23	23 0 0 0	
							法福利	定費	142	142 0 0 0	
							法福利引線	定費金額 当入	6	6 0 0 0	
		6 業務及び 総係費	79,532	1,460	80,992		給料		619	301 0 25 293	
							手当等		473	215 0 75 183	
							賞引線	与金額 当入	40	19 0 2 19	
							法福利	定費	316	78 0 △1 239	
							法福利引線	定費金額 当入	12	6 0 2 4	
合		計	1,944,255	2,033	1,946,288						

資本的支出

支出

(単位 千円)

款	項	目	既 予 定 額	補 予 定 額	正 額	計	補正予定額説明				備考	
							西	脇	公	共		
							黒	田	庄	公	共	
							西	脇	農	集		
							黒	田	庄	農	集	
1	資本的支出		1,951,161		88	1,951,249						
	1	建設改良費	457,448		88	457,536						
		1	375,751		88	375,839				88		
		公								0		
		下水								0		
		事業								0		
		水道費								0		
合	計		1,951,161		88	1,951,249						

2 令和5年度西脇市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	既決予定額	補正予定額	(単位 千円) 計
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 9,455	△ 1,558	△ 11,013
減価償却費	1,179,396	0	1,179,396
固定資産除却額等	24,008	0	24,008
退職給付引当金の増減額	△ 634	0	△ 634
賞与引当金等の増減額	415	88	503
貸倒引当金の増減額	164	0	164
長期前受金戻入額等	△ 533,138	0	△ 533,138
受取利息及び受取配当金	△ 53	0	△ 53
支払利息	226,823	0	226,823
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,552	△ 14	△ 1,566
未払金の増減額	△ 7,681	12	△ 7,669
その他流動負債の増減額	0	5	5
その他流動資産の増減額	0	2	2
小 計	878,293	△ 1,465	876,828
利息及び配当金の受取額	53	0	53
利息の支払額	△ 226,823	0	△ 226,823
業務活動によるキャッシュ・フロー	651,523	△ 1,465	650,058
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 395,663	△ 62,788	△ 458,451
無形固定資産の取得による支出	△ 21,368	0	△ 21,368
補助金による収入	115,002	29,354	144,356
受益者負担金による収入	8,747	0	8,747
固定資産売却による収入	4	0	4
基金の取り崩しによる収入	10,909	0	10,909
その他資本的収入による収入	600	0	600
国庫補助金返還金による支出	△ 4	0	△ 4
基金への支出	△ 652	0	△ 652
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,774	0	△ 1,774
未払金の増減額	18,063	△ 1	18,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 266,136	△ 33,435	△ 299,571
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	279,200	30,300	309,500
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,493,057	0	△ 1,493,057
他会計からの出資による収入	883,133	3,046	886,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 330,724	33,346	△ 297,378
資金増加額	54,663	△ 1,554	53,109
資金期首残高	324,392	221,471	545,863
資金期末残高	379,055	219,917	598,972

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
補正後	損益勘定 支弁職員	—	7	82	29,174	17,937	47,193	14,013	61,206
	資本勘定 支弁職員	—	1	0	4,203	3,577	7,780	2,210	9,990
	合 計	—	8	82	33,377	21,514	54,973	16,223	71,196
補正前	損益勘定 支弁職員	—	7	82	28,643	16,693	45,418	13,755	59,173
	資本勘定 支弁職員	—	1	0	4,179	3,641	7,820	2,082	9,902
	合 計	—	8	82	32,822	20,334	53,238	15,837	69,075
比 較	損益勘定 支弁職員	—	0	0	531	1,244	1,775	258	2,033
	資本勘定 支弁職員	—	0	0	24	△ 64	△ 40	128	88
	合 計	—	0	0	555	1,180	1,735	386	2,121

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	1,098	0	3,882	1,800	0
	補正前	1,476	0	3,776	780	0
	比 較	△ 378	0	106	1020	0
区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
補正後	13,595	279	336	520	4	
補正前	12,877	365	336	720	4	
比 較	718	△ 86	0	△ 200	0	

※1 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

※2 法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
補正後	損益勘定 支弁職員	—	6	82	26,786	17,334	44,202	13,523	57,725
	資本勘定 支弁職員	—	1	0	4,203	3,577	7,780	2,210	9,990
	合 計	—	7	82	30,989	20,911	51,982	15,733	67,715
補正前	損益勘定 支弁職員	—	6	82	26,072	16,032	42,186	13,036	55,222
	資本勘定 支弁職員	—	1	0	4,179	3,641	7,820	2,082	9,902
	合 計	—	7	82	30,251	19,673	50,006	15,118	65,124
比 較	損益勘定 支弁職員	—	0	0	714	1,302	2,016	487	2,503
	資本勘定 支弁職員	—	0	0	24	△ 64	△ 40	128	88
	合 計	—	0	0	738	1,238	1,976	615	2,591

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	1,098	0	3,629	1,800	0
	補正前	1,476	0	3,716	780	0
	比 較	△ 378	0	△ 87	1,020	0
	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	補正後	13,269	255	336	520	4
	補正前	12,362	279	336	720	4
比 較	907	△ 24	0	△ 200	0	

※1 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

※2 法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
補正後	損益勘定 支弁職員	—	1	0	2,388	603	2,991	490	3,481
	合 計	—	1	0	2,388	603	2,991	490	3,481
補正前	損益勘定 支弁職員	—	1	0	2,571	661	3,232	719	3,951
	合 計	—	1	0	2,571	661	3,232	719	3,951
比 較	損益勘定 支弁職員	—	0	0	△ 183	△ 58	△ 241	△ 229	△ 470
	合 計	—	0	0	△ 183	△ 58	△ 241	△ 229	△ 470

職員 手当の 内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	補正後		0	253	0	326	24
補正前		0	60	0	515	86	0
比 較		0	193	0	△ 189	△ 62	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	738	給与改定に伴う増減分	109		給与改定の状況 給料の改定率 0.35% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	629	異動による増減分 340千円 その他の増減分 289千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 補正後 7人 0人 7人 補正前 7人 0人 7人 増減 0人 0人 0人 採用・退職の状況等 (異動を含む。) 採用 2人 退職 2人
職員手当	1,238	その他の増減分	1,238	給与改定に伴う増減分 338千円 その他の増減分 900千円	期末勤勉手当の改正 12月期 期末手当 1.20月分→1.25月分 12月期 勤勉手当 1.00月分→1.05月分 年間支給割合 4.40月分→4.50月分

イ 会計年度任用職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	△183	給与改定に伴う増減分	132		給与改定の状況 給料の改定率 5.94% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	△315	その他の増減分 △315千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 補正後 1人 0人 1人 補正前 0人 1人 1人 増減 1人 △1人 0人 採用・退職の状況等 (異動を含む。) 採用 1人 退職 1人
職員手当	△58	その他の増減分	△58	給与改定に伴う増減分 39千円 その他の増減分 △97千円	期末手当の改正 12月期 期末手当 1.20月分→1.25月分 年間支給割合 2.40月分→2.45月分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与（令和5年11月1日現在）

区 分		行 政 職
給与改定後	平均給料月額（円）	367,928
	平均給与月額（円）	458,624
	平均年齢（歳）	51.4
給与改定前	平均給料月額（円）	366,628
	平均給与月額（円）	457,124
	平均年齢（歳）	51.4

イ 初任給（給与改定後）

区 分	行 政 職 （円）	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職（円）
高 校 卒	170,900	170,900
大 学 卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数（人）	構 成 比（％）
令和5年11月1日現在	8 級	1	14.3
	7 級	1	14.3
	6 級	1	14.3
	5 級	1	14.3
	4 級	3	42.8
	3 級		
	2 級		
	1 級		
	計	7	100.00

（級別の標準的な職務内容）

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	次 長 課 主 幹	課 長 補 佐	主 査	主 任	上 級 職 員	一 般 職 員	そ の 他

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職		
補 正 後	職 員 数（A）（人）	7	7	
	昇給に係る職員数（B）（人）	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給（人）	0	0
		2 号 給（人）	0	0
		3 号 給（人）	1	1
		4 号 給（人）	4	4
		5 号 給（人）	0	0
比 率（B）／（A）（％）	71.4	71.4		

キ 地域手当

支給対象地域	西脇市
支給率 (%)	0
支給対象職員数 (人)	0
一般会計の制度(支給率) (%)	0

ク 特殊勤務手当

区分	全職種
給料総額に対する比率 (%)	0.00
支給対象職員の比率 (令和5年11月1日現在)(%)	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	-

ケ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

4 令和5年度西脇市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	884,599,548	
	イ 建 物	787,798,576	
	減価償却累計額	<u>△ 365,996,456</u>	421,802,120
	ウ 構 築 物	47,568,855,874	
	減価償却累計額	<u>△ 14,818,356,240</u>	32,750,499,634
	エ 機 械 及 び 装 置	4,785,145,395	
	減価償却累計額	<u>△ 3,978,004,672</u>	807,140,723
	オ 車 両 運 搬 具	2,763,996	
	減価償却累計額	<u>△ 2,625,797</u>	138,199
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	8,606,267	
	減価償却累計額	<u>△ 7,915,321</u>	690,946
	キ 建 設 仮 勘 定		37,461,054
	有形固定資産合計		34,902,332,224
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 施 設 利 用 権	1,412,008,453	
	イ 電 話 加 入 権	1,404,000	
	無形固定資産合計		1,413,412,453
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 投 資	19,469,865	
	投資その他の資産合計		19,469,865
	固 定 資 産 合 計		36,335,214,542
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		598,971,813
(2)	未 収 金	101,173,777	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,608,005</u>	99,565,772
	流 動 資 産 合 計		698,537,585
	資 産 合 計		<u>37,033,752,127</u>

(単位 円)

				負債の部		
3	固	定	負	債		
(1)	企	業	債	債		
	ア	建	設	改	良	等
		に	充	て	る	た
		め	の	企	業	債
						源
						債
						計
						9,988,592,628
						9,988,592,628
(2)	引	当	金	計		
	ア	退	職	給	付	引
		引	当	金	計	
						62,381,329
						62,381,329
						10,050,973,957
4	流	動	負	債		
(1)	一	時	借	入		0
(2)	企	業	債	債		
	ア	建	設	改	良	等
		に	充	て	る	た
		め	の	企	業	債
						源
						債
						計
						1,623,109,899
						1,623,109,899
(3)	未	払	金			314,074,960
(4)	引	当	金	計		
	ア	退	職	給	付	引
		イ	賞	与	引	当
		ウ	法	定	福	利
			引	当	金	計
						0
						4,100,132
						836,280
						4,936,412
(5)	そ	の	他	流	動	負
	流	動	負	債	計	
						151,330
						1,942,272,601
5	繰	延	収	益		
(1)	長	期	前	受	金	
(2)	収	益	化	累	計	
	繰	延	収	益	計	
						24,822,657,601
						△ 9,465,997,928
						15,356,659,673
						27,349,906,231
				資本の部		
6	資	本	金			
(1)	自	己	資	本	金	
	ア	固	有	資	本	金
		イ	出	資	本	金
		ウ	繰	入	資	本
			自	己	資	本
						金
						計
						281,240,680
						6,179,578,414
						3,062,463,525
						9,523,282,619
						9,523,282,619
7	剰	余	金			
(1)	資	本	剰	余	金	
	ア	受	贈	財	産	評
		イ	補	助	金	
		ウ	そ	の	他	資
			本	剰	余	金
						計
						3,008,000
						287,839,632
						190,766,315
						481,613,947
(2)	利	益	剰	余	金	
	ア	当	年	度	未	処
		利	益	剰	余	金
						計
						321,050,670
						△ 321,050,670
						160,563,277
						9,683,845,896
						37,033,752,127
	資	本	合	計		
	負	債	資	本	合	計

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 10年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

施設利用権 50年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性の検討により、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が

負担すると見込まれる額は 8,975,846千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は 716千円である。

イ 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は 3,688千円である。

ウ 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は 747千円である。

エ 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は 1,691千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

西脇市下水道事業では、西脇地区公共下水道事業、黒田庄地区公共下水道事業、西脇地区農業集落排水事業及び黒田庄地区農業集落排水事業の4つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、西脇市下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、定期的に議会に報告される対象となっている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
西脇地区公共下水道事業	黒田庄地区以外の地区における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
黒田庄地区公共下水道事業	黒田庄地区における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
西脇地区農業集落排水事業	黒田庄地区以外の農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
黒田庄地区農業集落排水事業	黒田庄地区の農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度予定（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 千円）

	西脇地区 公共下水道事業	黒田庄地区 公共下水道事業	西脇地区 農業集落排水事業	黒田庄地区 農業集落排水事業	合 計
営業収益	627,348	88,465	14,219	35,150	765,182
営業費用	1,036,492	238,375	191,749	140,464	1,607,080
営業損益	△409,144	△149,910	△177,530	△105,314	△841,898
経常損益	14,992	736	△1,157	△2,583	11,988
セグメント資産	24,778,178	5,460,245	4,134,362	2,660,967	37,033,752
セグメント負債	19,005,879	3,608,754	3,112,282	1,622,991	27,349,906
(その他の項目)					
他会計負担金	232,636	101,812	102,321	66,828	503,597
他会計補助金	0	0	35,000	23,488	58,488
出 資 金	436,895	187,403	133,142	125,693	883,133
減価償却費	767,284	177,060	150,482	84,570	1,179,396
受取利息	1	0	52	0	53
支払利息	154,496	26,244	28,189	17,894	226,823
特別利益	4	3	10,559	3	10,569
特別損失	2,130	746	24,519	512	27,907
うち減損損失	0	0	0	0	0
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	173,300	253,791	38,182	14,546	479,819